

## 1 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

備品・定率法によっている。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,056,156	2,364,207	0	20,420,363
小計	18,056,156	2,364,207	0	20,420,363
合計	28,056,156	2,364,207	0	30,420,363

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	20,420,363	0	0	20,420,363
小計	20,420,363	0	0	20,420,363
合計	30,420,363	10,000,000	0	20,420,363

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
備品	16,281,471	12,672,466	3,609,005
リース資産	5,430,240	814,536	4,615,704
合計	21,711,711	13,487,002	8,224,709

## 5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	64,613,387	0	64,613,387
合計	64,613,387	0	64,613,387

## 6 リース取引関係

## (1) ファイナンス・リース取引

## ①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

公益法人会計システムである。